

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 三協立山株式会社

【英訳名】 Sankyo Tateyama, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下清胤

【本店の所在の場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市早川70番地

【電話番号】 (0766)20-2122

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田安徳

【縦覧に供する場所】 三協立山株式会社 東京総務部
(東京都中野区中央一丁目38番1号)

三協立山株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC)

三協立山株式会社 名古屋総務経理課
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号)

三協立山株式会社 大阪総務経理課
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目9番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(百万円)	141,282	271,757
経常利益	(百万円)	7,124	11,009
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,263	11,635
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,930	14,569
純資産額	(百万円)	74,170	68,205
総資産額	(百万円)	233,704	216,545
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	199.30	370.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	31.4	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,143	16,525
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,244	4,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	771	11,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,114	23,990

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	132.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年12月1日付で、親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社として合併しており、第68期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、第68期第2四半期連結累計期間の主要な経営指標等は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成24年12月1日に親会社である三協・立山ホールディングス株式会社を吸収合併しておりますが、連結の範囲については、それまでの三協・立山ホールディングス株式会社の連結の範囲と実質的な変更はありません。以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については三協・立山ホールディングス株式会社の平成25年5月期第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）との比較を行っております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融・財政面での政策効果や建設需要などを背景に、ゆるやかな成長を持続しました。

建設市場においては、緊急経済対策関連事業の本格的な執行による公共投資の増加や、災害復興住宅の建設に加えて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による新設住宅着工戸数の増加などにより堅調な推移となりました。アルミニウム型材及びピレットの国内市場は、輸送・一般機械分野を中心に、持ち直しの動きがみられました。商業施設市場は、コンビニエンスストアなどの積極的な新規出店や店舗改装需要などにより堅調な推移となりました。

この状況の中、当社グループは『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,412億82百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益75億84百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益71億24百万円（前年同期比20.7%増）、四半期純利益62億63百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、堅調な建設需要の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応強化などを積極的に推し進めた結果、売上高1,070億18百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、53億6百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、太陽光関連需要の取り込みを積極的に推し進めたことと、アルミ地金市況に連動する売上が前年同期より増加した結果、売上高184億37百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は、15億29百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、コンビニエンスストアなどの新規出店、店舗改装需要を積極的に取り込むとともに、コストダウンなどを推し進めた結果、売上高157億62百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7億51百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、2,337億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて171億59百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金、現金及び預金の増加などによるものです。

負債の部は支払手形及び買掛金の増加などにより、1,595億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて111億93百万円増加いたしました。また純資産は741億70百万円、自己資本比率は31.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比し、後述する諸活動によるキャッシュ・フローの結果に換算差額等を加減した合計で31億23百万円増加の271億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は、71億43百万円（前年同期比23.7%減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益69億12百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、32億44百万円（前年同期比72.5%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出30億65百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は、7億71百万円（前年同期比68.8%減）となりました。これは配当金の支払9億37百万円などによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題につき、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、14億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
A種優先株式	1,000,000
B種優先株式	1,000,000
C種優先株式	1,000,000
D種優先株式	1,000,000
計	150,000,000

(注) 計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,554,629	31,554,629	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	31,554,629	31,554,629		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年11月30日		31,554		15,000		11,581

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	2,235	7.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,021	6.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,324	4.20
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,177	3.73
三協立山社員持株会	富山県高岡市早川70番地	1,139	3.61
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	971	3.08
三協立山持株会	富山県高岡市早川70番地	946	3.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	888	2.82
S T持株会	富山県高岡市早川70番地	850	2.69
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	445	1.41
計		12,001	38.03

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、信託業務に係る
ものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000 (相互保有株式) 普通株式 335,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,780,600	307,806	
単元未満株式	普通株式 413,129		
発行済株式総数	31,554,629		
総株主の議決権		307,806	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,700株(議決権47個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	56株
相互保有株式 協和紙工業株式会社	49株

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三協立山株式会社	富山県高岡市早川70番地	25,000		25,000	0.08
(相互保有株式) 協和紙工業株式会社	富山県射水市布目沢336 - 2	229,300		229,300	0.73
ピニフレーム工業株式会社	富山県魚津市北鬼江616 番地	100,000		100,000	0.32
株式会社アイシン	大阪府高槻市梶原中村 町5 - 1	6,600		6,600	0.02
計		360,900		360,900	1.14

(注) 株主名簿上は、三協アルミニウム工業株式会社(現、当社)名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数(200株)は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)は、四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772	27,822
受取手形及び売掛金	51,521	³ 62,303
商品及び製品	11,130	11,129
仕掛品	14,295	16,944
原材料及び貯蔵品	3,514	3,630
その他	5,484	5,802
貸倒引当金	3,434	3,952
流動資産合計	107,284	123,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,876	26,190
土地	51,597	51,244
その他(純額)	14,015	14,600
有形固定資産合計	92,489	92,034
無形固定資産		
その他	835	1,100
無形固定資産合計	835	1,100
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	13,989
その他	5,031	4,976
貸倒引当金	2,101	2,077
投資その他の資産合計	15,935	16,888
固定資産合計	109,261	110,023
資産合計	216,545	233,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	³ 52,637
短期借入金	22,062	22,637
1年内償還予定の社債	310	460
1年内返済予定の長期借入金	14,622	14,590
未払法人税等	455	1,026
賞与引当金	365	247
引当金	42	43
その他	20,959	³ 25,606
流動負債合計	105,397	117,248
固定負債		
社債	478	273
長期借入金	24,384	24,209
退職給付引当金	5,662	5,120
製品改修引当金	2,735	2,677
引当金	43	6
資産除去債務	417	420
その他	9,220	9,576
固定負債合計	42,942	42,284
負債合計	148,340	159,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	21,145
自己株式	126	139
株主資本合計	63,699	69,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,325
繰延ヘッジ損益	102	71
土地再評価差額金	1,677	1,668
為替換算調整勘定	157	207
その他の包括利益累計額合計	3,724	4,271
少数株主持分	781	885
純資産合計	68,205	74,170
負債純資産合計	216,545	233,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	141,282
売上原価	104,401
売上総利益	36,881
販売費及び一般管理費	29,297
営業利益	7,584
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	121
持分法による投資利益	176
その他	517
営業外収益合計	824
営業外費用	
支払利息	542
売上割引	336
その他	404
営業外費用合計	1,283
経常利益	7,124
特別利益	
固定資産売却益	4
投資有価証券売却益	50
その他	2
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産売却損	184
固定資産除却損	60
投資有価証券評価損	1
減損損失	23
その他	0
特別損失合計	270
税金等調整前四半期純利益	6,912
法人税等	538
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373
少数株主利益	109
四半期純利益	6,263

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,373
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	536
繰延ヘッジ損益	31
為替換算調整勘定	50
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	557
四半期包括利益	6,930
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,820
少数株主に係る四半期包括利益	110

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,912
減価償却費	2,559
減損損失	23
貸倒引当金の増減額（は減少）	493
賞与引当金の増減額（は減少）	117
退職給付引当金の増減額（は減少）	541
製品改修引当金の増減額（は減少）	58
前払年金費用の増減額（は増加）	2
受取利息及び受取配当金	129
支払利息	542
持分法による投資損益（は益）	176
投資有価証券売却損益（は益）	50
投資有価証券評価損益（は益）	1
固定資産売却損益（は益）	180
固定資産除却損	60
売上債権の増減額（は増加）	10,773
たな卸資産の増減額（は増加）	2,757
仕入債務の増減額（は減少）	6,052
その他の負債の増減額（は減少）	5,539
その他	53
小計	7,812
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	530
法人税等の支払額	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	545
定期預金の払戻による収入	529
有形固定資産の取得による支出	3,065
有形固定資産の売却による収入	255
投資有価証券の取得による支出	28
投資有価証券の売却による収入	64
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	9
その他の支出	470
その他の収入	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,244

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成25年6月1日
至平成25年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	575
ファイナンス・リース債務の返済による支出	128
長期借入れによる収入	7,349
長期借入金の返済による支出	7,556
社債の償還による支出	55
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	13
配当金の支払額	937
少数株主への配当金の支払額	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	771
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,123
現金及び現金同等物の期首残高	23,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,114

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日至平成25年11月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(債務保証)

連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
射水ケーブルネットワーク(株)	5百万円	1百万円
従業員	3百万円	3百万円
計	9百万円	5百万円

なお、共同保証における連帯保証については、保証総額を記載しております。

射水ケーブルネットワーク(株)については、他の連帯保証人と合意した当企業集団の負担割合は34%であります。

2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形割引高	94百万円	31百万円
受取手形裏書譲渡高	665百万円	593百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形		1,144百万円
支払手形		163百万円
設備支払手形(流動負債「その他」)		1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
給料賞与	12,267
賞与引当金繰入額	115
役員賞与引当金繰入額	25
退職給付費用	488
役員退職慰労引当金繰入額	1
貸倒引当金繰入額	557

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	27,822百万円
預入期間が3か月超の定期預金	708百万円
現金及び現金同等物	27,114百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	107,018	18,437	15,762	141,218	64	141,282		141,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,545	13,518	65	16,129		16,129	16,129	
計	109,564	31,956	15,827	157,347	64	157,412	16,129	141,282
セグメント利益	5,306	1,529	751	7,587	41	7,629	44	7,584

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 51百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	199円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	6,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年12月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う影響額については、算定中であるため記載しておりません。

2 【その他】

第69期（平成25年6月1日から平成26年5月31日まで）中間配当について、平成26年1月10日開催の取締役会において、平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	315百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年2月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

三協立山株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	篠崎和博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出健治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協立山株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協立山株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。